## **NIKKEI FTRI**

比較法研究所創立60周年企画 Webinar

持続可能な世界への法 – Law and Sustainabilityの推進

第12章 持続可能な地域社会の法的基盤形成

日欧の先進事例比較:ケア情報の共有システム

2020年7月18日

日経金融工学研究所

シニアフェロー 中塚 富士雄

日経金融工学研究所

#### 方法

- ①成年後見制度利用促進基本計画における地域連携ネットワークの 3層構造(チーム、中核機関、協議会)を分析のフレームとし情報 やノウハウ、データの共有に重点を置く
- ②日本の先進事例と、その事例が参考にしている海外事例を対比し 運営・制度上の課題を考察する
- ・チーム運営へのICT利用例

ナラティブブック(秋田県在宅医療・介護ICT連携促進事業に採択・ 実施)/Buurtzorf Web(オランダ在宅看護組織の管理システム)

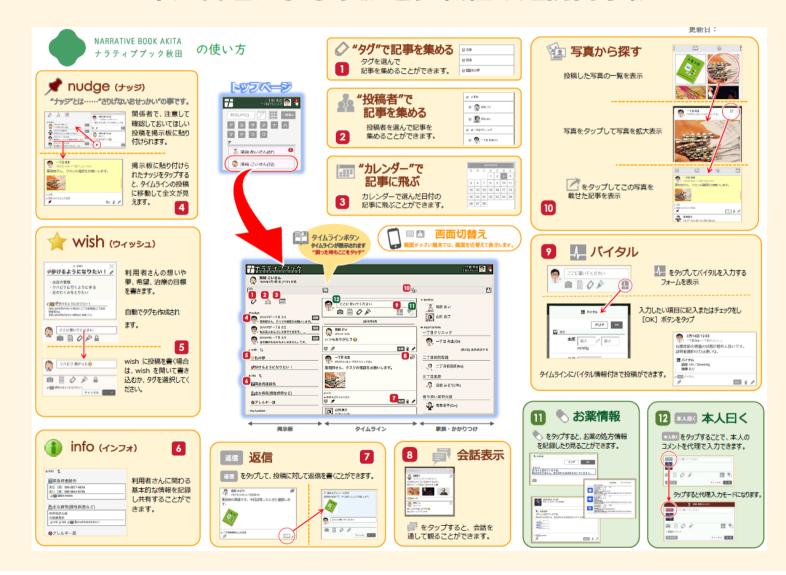
・協議会形式の活動事例

COLTEM(京都府下・主に京丹後地区での実証実験)/ Plymouth Dementia Action Alliance(英国デヴォン州プリマス市の認知症支援活動連盟)

\*中核機関についての資料としては厚生労働省令和元年度中核機関の先駆的取り組み調査研究事業「中核機関の立ち上げ・先駆的取組事例集」がある。

# 地域ケア(チーム)に関する先進事例の比較分析 秋田県医師会 ナラティブブック秋田

本人管理による家族と多職種の連携掲示板



## 概要

#### ナラティブブック

- 医師・学者による研究グループから立ち上げ、秋田県由利本荘市 医師会で運用ノウハウを蓄積、現在は地域医療介護総合確保基金 を財源とする秋田県在宅医療・介護ICT連携促進事業
- 本人の意思を尊重するための情報共有手段として思い・気づき・ 写真の共有を重視

#### **Buurtzorf Web**

- 民間看護組織Buurtzorfが経営効率化を目的に開発
- 標準化された業務情報・経営管理情報の共有を重視

地域ケア全体の担い手不足・利用回避に対して「温かい 手とリモートの黄金比」を探索できないか?

参考事例:ヘルシンキ市の遠隔医療・遠隔介護システムとCOVID19

### 地域ケアの現場に関係する最近の法改正(キーワードは連携)

・地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律(令和2年6月12日公布)重要Word 「重層的支援体制整備事業」

・成年後見制度の利用促進に関する法律

(平成28年4月15日公布、自治体は基本計画を策定し実施へ)

重要Word「地域連携ネットワーク」

# 目指す方向は

共生社会の実現に向けて、行政・民間・住民が緊密に連携を取り、地域ぐるみで支援のネットワークを張り巡らす。そのために情報共有とデータ基盤の整備を進める。

## 個人情報保護を巡る最近の論点(キーワードはBig Data)

・個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律

(令和2年6月12日公布)

#### 重要Word 「仮名加工情報」

開示・利用停止・消去等の個人の請求権も強化

・個人情報保護制度の見直しに関するタスクフォース

(令和元年12月25日設置:初会合)

#### 重要Word「官民通じた個人情報保護制度の見直し」

平成28年改正法により行政機関等個人情報保護法において「非識別加工情報」制度を導入。

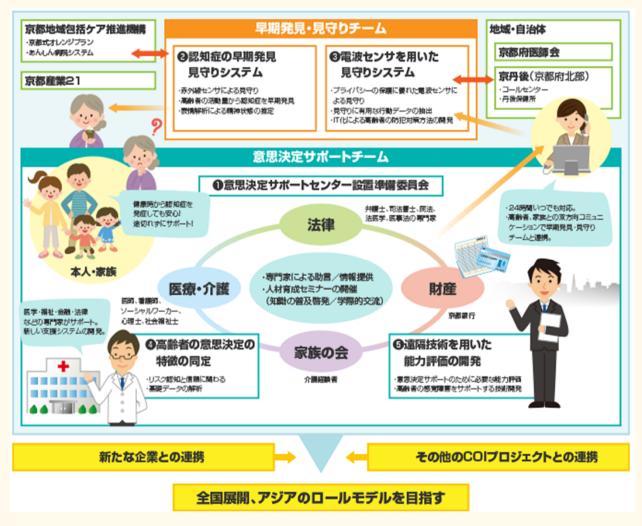
匿名・非識別の一本化と併せて自治体の個人情報保護条例の取り 扱いが課題に。個人情報保護委員会主催の懇談会は結論に至らず

・第三者提供では同意を基本とするモデルの限界性にも注意

#### 地域ケア(協議会)に関する先進事例の比較分析

#### COLTEM (京丹後地区における実証実験、\*JST弘前大学colサテライト)

Collaboration center of Law, Technology and Medicine for autonomy of older adults



\*国立研究開発法人科学技術振興機構のセンター・オブ・イノベーションプログラム

## 概要

#### **COLTEM**

- 京都府の京丹後地区を高齢者見守りモデル地域として、地域医師会や認知症の人と家族の会が参加し京都府下で地域ぐるみの拠点形成を行う産官学連携プロジェクト
- 京都府下では長年、地域ぐるみで認知症支援活動に取り組んできた実績があり、研究開発に取り組む企業と学術・研究機関に、実証に協力する地域組織が対応している
- プロジェクトを研究と事業化の2段階方式として事業化段階で企業と研究者に強いモチベーションを生み出している

#### **Plymouth DAA**

- 英国政府の認知症国家戦略を推進するために慈善団体アルツハイマー協会が推進母体となって全国的な活動に広げ、地域レベルでも全国共通のIT基盤が利用可能
- 全国、地域の両レベルそれぞれで参加団体や企業が活動目標を連盟の ウェブサイトに公表
- プリマスDAAはプリマス市とプリマス大学が軸となって設立し100を超える慈善団体や経済団体・企業が参加、採算確保と研究開発シーズの発見・育成に力を入れモチベーション向上につなげている

# 地域連携における協議会モデルの論点

- 地域におけるケアには医療・介護、日常生活のサポートをはじめ 非常い多種多様な活動がある。
- 少子高齢化により脆弱性を持つ人の孤立化やリソース不足が進み、 義務的あるいは慈善的なスタンスのみで支援体制を維持すること は難しく責務と併せてインセンティブの設計が必要となる。
- 2020年2月に英国の全国認知症支援活動連盟は活動の基本理念を示すDementia Statementsを、これまでのI Statements(認知症発症者)をWe Statements(社会の一員)に変更して、ケアの担い手への支援や研究開発活動強化などの多様な要素を取り込んだ。
- そのうえでStatementsは法的な根拠を持つ社会目標であることを 示すために関連する国内法と条約との関係性を具体的に示した解 説を添えた。

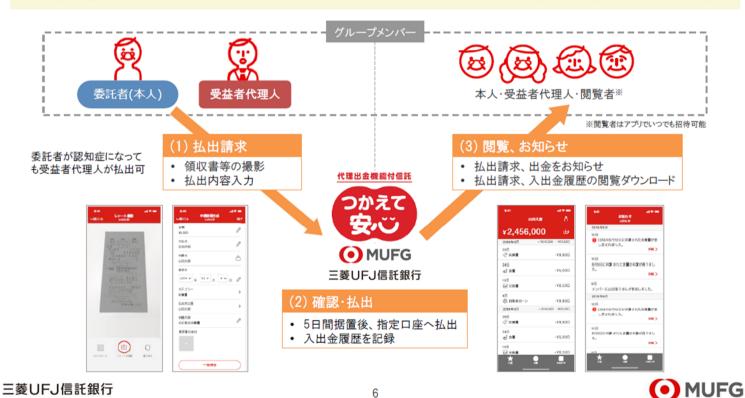
#### 60周年企画参加の経緯、及び金融バリアフリーの進展について

- 2016年から金融包摂を研究、その過程で先進国における問題として高齢者の孤立化への対応などFinTechをソーシャルビジネスにつなげる英国での取り組みを研究
- 2018年6月に比研で研究経過を報告、以降、中央官庁の勉強会での講師や、金融機関、IT企業とのディスカッションを重ねる
- ・認知症推計500万人とされる時代に20万人に満たない後見類型でのみ利用可能な後見支援信託や後見預金では十分とは言えず補助・保佐や任意後見、代理人等も利用可能なサービスが必要
- 2019年3月に新信託サービスが登場、今秋に地域金融機関向けに 英国型の預金取引データの指定第三者通知サービスが実装予定
- A I を利用した不正送金や異常取引の検知に関する実証研究が動き始めている

#### 参考:日本認知症官民協議会第4回「認知症バリアフリーWG」(2019年11月8日) 三菱UFJ信託銀行資料「認知症・高齢社会の課題と対応」

#### 5. 代理出金機能付信託"つかえて安心"の主な仕組み (特許出願中)

- (1) 委託者が出金できないときでも、受益者代理人がスマートフォンアプリで領収書を撮影して、払出請求が可能。
- (2) 弊社は請求から一定期間(みまもり期間)据え置き後、指定口座へ入金。入出金履歴、領収書等の画像を記録・保存。
- (3) 閲覧者(委託者、受益者代理人含む)は、払出請求・出金のお知らせの受け取り。入出金履歴の閲覧、ダウンロードが可能。



# ご視聴ありがとうございました。

本稿および本プレゼンテーションおよびプレゼン テーション資料に関する記述に関する責は、すべ て報告者個人に帰するものであり、報告者が属す るいかなる組織にも関係しない。